

V ロシア・CIS

ロシア

Russian Federation

	2011年	2012年	2013年
①人口：1億4,367万人 (2014年1月1日現在)			
②面積：1,709万8,200km ²			
③1人あたりGDP：1万4,819米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率 (%)	4.3	3.4	1.3
⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)	6.1	6.6	6.5
⑥失業率 (%)	6.5	5.5	5.5
⑦貿易収支 (100万米ドル)	196,854	191,663	181,939
⑧経常収支 (100万米ドル)	97,274	71,282	34,141
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	453,948	486,577	469,603
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	538,871	636,412	728,859
⑪為替レート (1米ドルにつき、ルーブル、期中平均)	29.38	30.84	31.84

〔出所〕 ①②④～⑥：連邦国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ロシア中央銀行

2013年のロシア経済は、2012年下半年以降の外需の低迷や消費マインドに陰りがみられたことから1%台の成長にとどまった。政府はWTOルールにのっとった制度づくりを推進するとともに、自由貿易協定 (FTA) の締結を通じた市場拡大を目指している。対内直接投資では、資源や小売り・卸、金融分野などへの外資の参入がみられた。ロシアからは資源や金融、情報通信技術分野での海外進出があった。日本企業では、自動車関連を中心に金融や資源分野での進出がみられた。政府は極東地域発展に向けた体制の本格的な整備に乗り出し、国家プログラム「極東およびバイカル地域の社会経済発展」を策定した。

■ 鉱工業生産、資本投資、資源輸出の減速で1%台の成長にとどまる

連邦国家統計局によると、2013年の実質GDP成長率は1.3%と前年 (3.4%) 比で減速した。その要因としては、外需の低迷や経済危機の再来を恐れる消費者信頼感の低迷に起因する消費マインドの低下などが挙げられる。

経済発展省は、2014年の実質GDP成長率 (2014年5月

表1 ロシアの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.4	1.3	0.8	1.0	1.3	2.0	0.9
最終消費支出	4.8	3.5	4.2	3.3	3.5	3.1	2.6
国内総固定資本形成	6.0	△0.1	△0.5	△1.3	0.1	0.5	△7.0
財貨・サービスの輸出	1.4	4.2	0.0	3.7	7.4	5.6	1.6
財貨・サービスの輸入	9.5	3.7	7.3	3.4	5.3	△0.1	△4.4
鉱工業生産	3.4	0.4	△1.2	0.8	0.6	1.4	1.1
農業生産	△4.8	6.2	1.4	0.8	3.0	14.8	1.1
固定資本投資	6.8	△0.2	0.1	△1.2	△0.3	0.4	△4.8
貨物輸送	2.9	0.6	△1.7	0.0	0.7	3.1	1.7
小売売上高	6.3	3.9	4.0	3.8	4.0	3.6	3.5
実質可処分所得	4.6	3.2	5.6	3.2	2.5	2.6	△2.5
財政収支のGDP比	△0.1	△0.5	△0.4	2.7	1.6	△5.2	1.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

〔出所〕 連邦国家統計局および連邦出納局の統計から作成

時点)を0.5%と見込んでいる。2013年12月時点では、世界経済 (特に主要な輸出先である欧州) の回復による資源輸出の拡大、2018年のサッカー・ワールドカップ開催などに向けた建設投資をはじめとする堅調な国内投資を背景に、前年を上回る成長 (2.5%) が見込まれていた。しかし、ウクライナ危機のロシア経済への影響や3月のクリミア編入に伴う財政見直しなどを背景に、当初の見

通しから下方修正された。なお、2014年3月時点の世界銀行の見通しは1.1%となっている。世銀は、国際政治面での緊張状態が続き、企業や銀行の資金調達コストが上昇すれば、2014年の成長率はマイナスになる可能性もあるとしている。

生産面をみると、2013年の鉱工業生産は0.4%増と引き続き伸長したものの、前年 (3.4%増) と比べ減速した。鉱業は、原油生産量が前年比0.9%増の5億

2,300万トンとなったほか、天然ガス産出量も前年比2.1%増の6,680億立方メートルと、いずれも前年を上回った。一方で、製造業が前年比0.5%増と、前年（5.1%増）と比べ伸び率が低下した。木材加工（8.0%増）やゴム・プラスチック製品（5.9%増）、化学品の生産（5.4%増）は比較的好調だったものの、農業機械や乗用車・商用車など一部の輸送用機器の生産が前年比マイナスとなった。輸送用機器全体では前年比5.8%増だったものの、乗用車の生産台数は過去最高を記録した2012年比2.0%減の191万6,000台となったほか、トラックの生産台数も前年比1.5%減の20万9,000台となった。

2013年の農業生産は、夏の干ばつの影響で不作となった2012年から一転、前年比6.2%増となった。世界有数の生産量を誇る小麦の収穫量は前年比38.1%増の5,209万トンとなり、過去10年間で4番目に高い数字となった。このほかの主要穀物であるライ麦（前年比57.6%増）、大麦（10.3%増）、ソバ（4.6%増）の収穫量が増加する一方、砂糖大根の収穫量は12.7%減となった。

固定資本投資は前年比0.2%減と、わずかながらマイナスに転じた。マイナスとなったのはリーマン・ショック後の2009年を除くと1998年以來のことだ。業種別でみると、コークス・石油製品（23.1%増）、不動産（4.4%増）が引き続き伸長する一方、燃料エネルギー・鉱物採掘（6.2%減）や通信（22.7%減）、冶金（18.1%減）がマイナスに転じた。

消費面では、2013年の小売売上高は3.9%増と、前年（6.3%増）と比べ減速したものの、2010年以降4年連続でプラス成長を維持した。2013年の乗用車・小型商用車新車販売台数は過去最高を記録した2012年と比べ5.0%減の278万台となった。

消費者物価上昇率（前年12月比）は6.5%と、1991年以降最も低い数字を記録した2011年に次ぐ低水準となった。

国家財政をみると、連邦政府の歳入額は13兆199億ルーブル（1.3%増）、歳出額は13兆3,429億ルーブル（3.5%増）となり、2012年に続き赤字が継続した。2014年に入ってから、歳入の約5割を占める石油・ガス関連産業からの税収が前年同期比で増加しており、2014年第1四半期の実績で収支は黒字となっている。歳入が減少した際に歳出を補填するために使われる準備基金の残高は、財務省によると、2014年5月1日現在で、前年同日比4,865億ルーブル増の3兆1,394億ルーブル（GDP比4.3%）となった。

ロシア中央銀行によると2013年の国際収支は、経常黒字が前年比52.1%減の341億4,100万ドルとなった。民間部門における資本の純流出入統計によると、2013年は、597億ドルの純流出と、2008年以降6年連続の流出超となった。2014年の第1四半期には、2013年11月以降のウクライナ情勢をめぐる動きや米国・EUによる対ロ制裁措置、経済の先行き不透明感などが影響し、前年同期比1.8倍の506億ドルが純流出した。

対ロ制裁措置として、日本を含む主要7カ国（G7）は2014年3月以降、ロシア政府高官や企業幹部、個別企業の渡航禁止や資産凍結を決定した。特に米国は一部ロシア企業への米国製品の輸出許可手続きの厳格化や輸出申請の受付停止などを科した。一連の制裁措置は外国投資家や企業のロシア経済に対する信頼感や投資意欲の低下につながっている。

■WTOルールにのっとった制度づくりを推進

2012年8月のWTO加盟から約1年が経過した2013年9月1日、ベラルーシとカザフスタンとで構成する関税同盟／統一経済圏では、WTO加盟時の約束に基づいた対外共通関税率の改正が行われた。同改正により、全品目の約半分に相当する約5,100品目の関税率が引き下げられた。一方で、主にプラスチック製の事務用品、衣料品、陶磁器製の台所流し・浴槽・便器など約90品目の関税率が譲許税率（WTO加盟約束に基づき設定できる上限の関税率）の範囲内で引き上げられる動きもあった。

国産車が一定の条件を満たすことで課税を免除される自動車リサイクル税（2012年9月導入）は、WTOルールの内外無差別の原則に抵触すると日本や欧米から制度是

表2 ロシアのFTA発効・交渉状況

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比 (2013年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	関税同盟／統一経済圏	6.9	7.2	6.3
	CIS経済同盟	13.4	14.0	12.3
	CIS自由貿易協定	12.7	13.1	12.0
	ロシア・グルジア自由貿易協定	0.1	0.1	0.0
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.2	0.2	0.4
	ロシア・モンテネグロ自由貿易協定	0.0	0.0	0.0
	合計	15.9	16.4	15.1
交渉中	関税同盟・EFTA自由貿易協定	1.7	1.8	1.6
	関税同盟・ニュージーランド自由貿易協定	0.1	0.1	0.1
	関税同盟・ベトナム自由貿易協定	0.5	0.3	0.8

〔注〕 合計は、構成国の重複を除いたもの。

関税同盟／統一経済圏：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン

CIS経済同盟：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ

CIS自由貿易協定：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、アルメニア、モルドバ、ウズベキスタン、ウクライナ

〔出所〕 構成比は連邦税関局の統計から作成

正を要求されていたが、WTOルールに整合する形で是正された。2014年1月1日以降は、輸入車のみならず、国産車についても同一条件でリサイクル税が徴収されている。

また、自動車の購買意欲の向上と国内自動車産業の立てこ入れを目的に政府が2013年7月から同年末にかけて実施した「自動車ローン補助金国家プログラム」でも、2009年の同様のプログラム実施時とは異なり、WTOルールを順守する形で国産車のみならず輸入車も補助金の対象とするなど、WTOルールを意識した制度づくりが行われた。

諸外国とのFTAの動向に関しては、2012年9月にロシア、ベラルーシ、ウクライナの3カ国先行で発効したCIS自由貿易協定（FTA）の対象国が拡大した。2014年5月時点で、キルギスタンで発効済み、ウズベキスタンも協定署名国と締結した議定書を批准した。また、タジキスタンも加盟作業を進めている。

このほか、関税同盟／統一経済圏が、2011年からは欧州自由貿易連合（EFTA）およびニュージーランド、2013年からはベトナムとの間でFTA締結交渉を進めている。2014年3月にはイスラエルとの間でFTAに関する共同研究グループが発足した。

CIS諸国における地域経済統合に関しては、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンによる関税同盟／統一経済圏に次いで、2015年1月1日にユーラシア経済連合の創設が予定されている。上記3カ国は同連合の創設に関する条約を、2014年5月29日に締結した。同連合では、域内の商品やサービス、資本、労働力の移動の自由化を進めるほか、加盟国間で協調したマクロ経済政策や競争政策の実施などを目指している。2014年5月時点で、アルメニアやキルギスタンが加盟を予定している。

関税同盟／統一経済圏内の制度面では、規格認証の分野で2012年から段階的に、関税同盟内で統一的に適用さ

れる関税同盟技術規則に基づく規格認証制度の運用が開始されている。2013年には、低電圧機器、機械設備、食品安全性、食品表示など13分野の関税同盟技術規則が発効済みである。また、2014年2月1日からは小型船舶、超過圧力の下で作動する設備の、3月1日からは潤滑油・オイル・特殊流体の、5月1日からは、牛乳および乳製品、肉および肉製品の、7月1日からは家具、爆発性物質の、8月2日からは鉄道車両など3分野の関税同盟技術規則の適用がそれぞれ開始された。

政治面では、2013年のG20議長国を務め、2013年9月5日から6日にかけて、サンクトペテルブルクでG20サミットを開催した。同サミットでは、成長の強化と雇用創出を最優先課題とする旨などを記した「G20サンクトペテルブルク・サミット宣言」が採択された。

2014年3月18日、ロシアは「クリミア共和国のロシア編入と新たなロシア連邦構成体の形成に関するロシア連邦とクリミア共和国条約」に署名、ロシアへのクリミア編入を表明した。同編入は、3月16日にクリミアで実施された住民投票の結果を受けた対応である。同時期には、プーチン大統領のウクライナおよびクリミア情勢対応への評価を背景に、同大統領の国内支持率は71.6%となり、2012年5月の大統領就任以降で最高の水準に達した。

■輸出は最高額を更新、輸入は3年ぶりのマイナス

ロシア連邦税関局によると、2013年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.5%増の5,272億6,640万ドル、輸入は0.7%減の3,149億6,700万ドルであった。2013年上半年は、外需の低迷に伴う原油輸出の減少で輸出が前年同期比減となった。輸入は、主要品目の化学品・ゴムや食料品・農産品（繊維を除く）などが増加し、全体でも前年同期比3.4%増と堅調に推移した。下半期は中東情勢の不安定化による原油価格の高止まりと主要な輸出先であ

表3 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品（繊維を除く）	16,769	16,228	3.1	△3.2	40,655	43,165	13.7	6.2
鉱物製品	373,998	377,080	71.5	0.8	7,531	6,917	2.2	△8.2
燃料・エネルギー製品	368,368	372,036	70.6	1.0	4,084	3,643	1.2	△10.8
化学品・ゴム	32,129	30,789	5.8	△4.2	48,611	50,026	15.9	2.9
皮革原料・皮・同製品	518	609	0.1	17.5	1,663	1,524	0.5	△8.4
木材・パルプ製品	10,191	10,980	2.1	7.7	6,241	6,611	2.1	5.9
繊維・同製品・靴	770	928	0.2	20.6	18,047	18,037	5.7	△0.1
貴石・貴金属および同製品	13,825	14,302	2.7	3.4	759	880	0.3	15.9
金属および同製品	44,432	40,846	7.7	△8.1	22,500	21,680	6.9	△3.6
機械・設備・輸送用機器	26,553	28,910	5.5	8.9	158,318	152,635	48.5	△3.6
合計（その他含む）	524,735	527,266	100.0	0.5	317,263	314,967	100.0	△0.7

[出所] 連邦税関局の統計から作成

表4 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	524,735	527,266	100.0	0.5
オランダ	76,886	70,126	13.3	△8.8
イタリア	32,301	39,314	7.5	21.7
ドイツ	34,995	37,027	7.0	5.8
中国	35,766	35,625	6.8	△0.4
トルコ	27,419	25,476	4.8	△7.1
ウクライナ	27,215	23,813	4.5	△12.5
ベラルーシ	25,098	20,228	3.8	△19.4
日本	15,509	19,668	3.7	26.8
ポーランド	19,891	19,582	3.7	△1.6
カザフスタン	15,722	17,632	3.3	12.2
輸入総額 (CIF)	317,263	314,967	100.0	△0.7
中国	51,628	53,173	16.9	3.0
ドイツ	38,305	37,917	12.0	△1.0
米国	15,366	16,502	5.2	7.4
ウクライナ	17,947	15,791	5.0	△12.0
イタリア	13,432	14,554	4.6	8.4
ベラルーシ	13,743	13,959	4.4	1.6
日本	15,649	13,561	4.3	△13.3
フランス	13,804	13,012	4.1	△5.7
韓国	10,955	10,305	3.3	△5.9
ポーランド	7,474	8,326	2.6	11.4

[出所] 連邦税関局の統計から作成

る欧州への天然ガス輸出の堅調な回復を背景に、輸出の伸びは回復し、ソ連崩壊後の最高額を更新した。輸入は、輸入製品の国内生産品への代替や国内消費の減速傾向継続に伴い、3年ぶりに前年比マイナスとなった。通年では、貿易黒字は前年比2.3%増の2,122億9,940万ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、ウラル原油の年間の1バレル当たりの平均価格が前年比2.5ドル低下し108.3ドルとなったことに加え、原油は2億3,662万トンと数量でも1.4%減となったことから、金額では4.0%減の1,736億6,962万ドルとなった。天然ガスは、主要輸出先である欧州で、ガス価格の引き下げなど長期契約の内容見直しにより競争力が向上したこと、最大の競合国であるノルウェーのガス田で不具合が発生し生産量が減少したこと、2013年は長引く冬の影響で上半期を中心にガス需要が増大したことなどから、輸出量は増加、金額でも前年比7.3%増の746億3,915万ドルとなった。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は70.6%と前年を0.4ポイント上回った。そのほかの品目では、食料品・農産品（繊維を除く）の輸出は、2012年が不作だった結果、2012穀物年度（2012年7月～2013年6月）の輸出が前年度比で減少したことを受け、前年比3.2%減の162億2,750万ドルであった。穀物の輸出金額は、小麦が前年比22.9%減、大麦が38.2%減と前年を大きく下回った。

地域別ではEU28が2.2%増の2,834億1,850万ドル、CISが6.7%減の739億2,210万ドルであった。国別では原油や

石油製品の主要輸出先である中国やオランダ、トルコが前年比マイナスとなる一方、天然ガスの主要輸出先であるイタリア、ドイツ、日本が堅調に伸びた。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は1,526億3,470万ドルと前年比3.6%減となり、輸入総額に占める割合も48.5%に低下した。そのうち乗用車は、全体の新車販売台数が減少する中、政府が打ち出した自動車産業への外資誘致策「工業組み立て」制度の実施に伴い外国メーカーの国内生産が拡大したため、輸入台数は89万4,111台（前年比18万7,631台減）に減少、金額でも16.0%減の169億9,688万ドルであった。トラックの輸入台数は8万9,104台に減少し、金額でも29億5,023万ドル（22.1%減）であった。

地域別にみるとEU28が1.3%増の1,342億4,050万ドル、CISは14.1%減の385億8,680万ドルであった。中国が前年に引き続き3.0%増と堅調で、輸出を含めた貿易額では1位となった。

2014年第1四半期の貿易は、2013年から継続して原油輸出が低迷していること、ウクライナ情勢をめぐるロシア経済の先行き不透明感から国内消費が伸び悩んでいることから、輸出が前年同期比3.0%減の1,226億9,027万ドル、輸入が前年同期比6.2%減の666億3,266万ドルとなった。

輸出関連のプロジェクトについて、原油の分野では、2013年6月、ロスネフチは中国石油天然気集団（CNPC）と原油供給にかかる長期契約を締結した。25年間にわたり3億2,500万トンの供給を行う。天然ガスの分野では、2014年5月、ガスプロムはCNPCとの間で、東シベリア産天然ガスの輸出契約に調印した。ガスプロムが2018年から30年間にわたり、年間最大380億立方メートルの天然ガスを中国に輸出する契約内容となっている。また、原子力の分野では、国有原子力企業のロスアトムが2014年1月、ハンガリーのパクシュ原子力発電所に1,200メガワット級の原子炉2基を増設する工事を受注した。建設は2015年から開始され、早ければ2023年から稼働を開始する予定となっている。

輸入関連のプロジェクトについて、輸送用機器の分野では、2014年6月、ポーランドの鉄道車両メーカーのペサ（PESA）が製造したトラムがモスクワ市内で運行を開始した。2012年12月に締結された契約に基づき、2014年内に70台、2015年に50台の納入が予定されている。このほか、航空機分野では、2013年2月、カナダの航空機・鉄道車両メーカー大手のボンバルディアがロシアのイリュージン・ファイナンスと約25億ドルの購入契約を締結した。契約に基づきCS300シリーズの航空機32機を納入する。機械・設備の分野では、2013年4月に1号機が

稼働を開始しているニヤガン火力発電所（ハンティ・マンシ自治管区）向けに、ドイツ・シーメンスがガスタービン、蒸気タービンおよび発電機などの機材を納入した。

■石油分野での大型取引が対内直接投資を牽引

ロシア中央銀行によると、2013年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比56.7%増の792億6,200万ドルであった。総額の51.2%にあたる406億2,000万ドルは第1四半期に計上された。一方、第4四半期の対内直接投資は85億3,900万ドルにとどまり、前年同期と比較すると50.8%減であった。連邦構成体別にみると、モスクワ市が402億900万ドルと8年連続で1位であった。2012年に6億3,900万ドルだったクラスノヤルスク地方は、約15倍の93億5,700万ドルと大幅な伸びを見せた。増加の多くは租税回避地とされるキプロスやジャージー島からの投資によるものだった。

主要国・地域別でみると、英国が189億4,500万ドルと前年の4,600万ドルから著しい伸びを見せた。この背景には、2013年3月に英国石油大手のBPが子会社のTNK-BPをロシア石油最大手であるロスネフチに譲渡する代わりに、ロスネフチの株式の12.84%を取得したことに加え、ロスネフチガスからロスネフチの株式の5.66%を取得し

表5 ロシアの業種別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	231	619	168.0	
鉱業	4,808	8,215	70.9	
資源エネルギー採掘	4,938	7,445	50.8	
非資源エネルギー採掘	△131	770	-	
製造業	6,385	25,059	292.5	
食品、飲料、たばこ	328	△102	-	
木材加工	309	5	△98.4	
製紙・出版・印刷	369	24	△93.5	
コークス、石油製品	1,425	20,708	1,353.2	
化学製品	1,764	1,548	△12.2	
ゴム・プラスチック製品	195	248	27.2	
非金属鉱物加工	750	573	△23.6	
金属・同製品	△762	△146	-	
機械・設備	828	456	△44.9	
コンピューター、電子・光学機器	326	818	150.9	
輸送用機器	800	871	8.9	
電力・ガス・熱供給	1,869	1,691	△9.5	
水道	17	26	52.9	
建設	3,928	2,933	△25.3	
卸売り・小売り・自動車修理	13,241	19,660	48.5	
運輸・倉庫	△281	344	-	
情報通信	△2,182	△1,283	-	
金融・保険	14,983	14,662	△2.1	
不動産	1,984	1,689	△14.9	
保健・社会サービス	448	347	△22.5	
合計（その他含む）	50,588	79,262	56.7	

[出所] ロシア中央銀行

たことなどがあるとみられる。

2012年末の対内直接投資残高は、前年末比9.1%増の4,963億9,600万ドルとなった。主要投資国ではキプロスが10.2%増、オランダが10.1%増、ルクセンブルクが48.7%増となるなど、多くの国が増加となったが、英領バージン諸島とバミューダ諸島は、それぞれ12.9%減、10.7%減となった。1位のキプロスは、第三国資本による迂回投資や、同地に資産を持つロシア企業による投資が多いとみられる。

業種別でみると、全体の31.6%を占める製造業のうち、最大のシェアとなったのはコークス、石油製品分野で、前年比約15倍となった。BPがロスネフチの株式を取得したほか、中国石油大手の中国石油化工（シノペック）が2013年8月に、ロシアの石油化学企業のシプールとクラスノヤルスク合成ゴム工場にニトリルゴムを生産する合弁会社を設立した。

輸送用機器は8.9%増となった。米国自動車部品メーカー大手のヴィステオンは2013年9月、傘下のハラ・ヴィステオン・クライメート・コントロールを通じてサマラ

表6 ロシアの主要連邦構成体別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	金額	伸び率
モスクワ市	37,230	40,209	8.0	
チュメニ州	3,164	9,757	208.4	
クラスノヤルスク地方	639	9,357	1,364.3	
サンクトペテルブルク市	5,651	6,723	19.0	
サハリ州	1,056	2,547	141.2	
ベルゴロド州	△29	1,600	-	
モスクワ州	2,950	960	△67.5	
リベック州	943	856	△9.2	
サマラ州	673	758	12.6	
ハバロフスク地方	△207	737	-	
合計（その他含む）	50,588	79,262	56.7	

[出所] ロシア中央銀行

表7 ロシアの主要国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	伸び率	残高*
英国	46	18,945	41,084.8	7,177
キプロス	1,985	12,522	530.8	150,409
ルクセンブルク	10,814	11,757	8.7	30,315
アイルランド	9,877	10,399	5.3	18,862
英領バージン諸島	2,475	8,703	251.6	48,989
オランダ	10,330	5,537	△46.4	59,565
バハマ〈諸島〉	2,111	2,819	33.5	29,310
フランス	1,232	1,973	60.1	17,023
バミューダ諸島	△320	1,422	-	30,934
スイス	401	1,107	176.1	6,347
日本	596	369	△38.1	2,571
合計（その他含む）	50,588	79,262	56.7	496,396

[注] *2012年末時点。

[出所] ロシア中央銀行

表8 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	BP	英国	2013年3月	n.a.	子会社のTNK-BPをロスネフチに譲渡する代わりに、ロスネフチから166億5,000万ドルの現金と株式の12.84%を、ロスネフチからロスネフチ株式の5.66%を取得
	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国／オランダ	2013年4月	n.a.	ガスプロムと北極海大陸棚での共同開発やハンティ・マンシ自治管区でのシェールオイル採掘、合弁会社の設立で合意
	国際石油開発帝石 (INPEX)	日本	2013年5月	n.a.	ロスネフチとオホーツク海北部大陸棚に位置する探鉱区に関する協力協定を締結。合弁会社を設立し、同社の株式の33.33%を取得する見込み
	中国石油化工 (Sinopec)	中国	2013年8月	n.a.	ロシア石油化学企業のシプールとクラスノヤルスク合成ゴム工場に合弁会社を設立することで合意
輸送用機器	ブリヂストン／三菱商事	日本	2013年4月	125億ルーブル	ウリヤノフスク州政府およびウリヤノフスク州開発公社と投資契約を締結し、ザヴォルジェ工業団地に乗用車用ラジアルタイヤの新工場を建設することを決定
	シュコダ・トランスポーターション	チェコ	2013年4月	n.a.	キーロフ工場と合弁会社設立。地下鉄やトラム、電車の車両が製造される。2015年までに1億3,000万ドルの売り上げが見込まれている
	ヴィステオン	米国	2013年9月	n.a.	傘下のハラ・ヴィステオン・クライメート・コントロールを通じて、空調システムの組立工場の稼働を開始
	コンチネンタル	ドイツ	2013年10月	2億4,000万ユーロ	カルーガ州政府との投資契約のもと、乗用車および小型トラック用のタイヤ工場建設が2013年10月に完工
	ユニプレス	日本	2013年10月	10億ルーブル	自動車関連企業への車体用プレス部品の製造および販売を行う子会社ユニプレスロシアを設立
卸売り・小売り	ダイドードリンコ	日本	2013年12月	n.a.	モスクワ市にダイドードリンコ・ルス（100%出資連結子会社）を設立。ロシア市場における飲料ビジネスの展開を図る
	フィリップ・モリス	米国	2013年12月	7億5,000万ドル	ロシア大手物流会社TKメガポリス社の持ち株会社である、たばこ卸最大手のメガポリス・ディストリビューションB.V.の株式の20%をそれぞれ取得
	J T	日本	2013年12月	7億5,000万ドル	
金融	ルノー／日産自動車	フランス／日本	2013年2月	n.a.	イタリア金融大手ウニクレディトと自動車ローンを取り扱う合弁会社の設立で合意。ルノー・日産が株式の60%を保有する
	みずほ銀行	日本	2013年8月	80億ルーブル	ロシア子会社「モスクワみずほ銀行」へ増資し、日系企業のロシア進出や事業拡大を金融面からサポートする
医療	OPKOヘルス	米国	2013年4月	約19億ルーブル	ロシアの製薬会社ファルムシンテズの株式の10%を取得し、ロシアと東欧地域での市場拡大に取り組む

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

州トリヤッチに位置する空調システム組立工場の稼働を開始した。ドイツのコンチネンタルは、カルーガ州政府との投資契約に基づき、乗用車および小型トラック用のタイヤ工場建設を終え、工場は2013年10月に稼働した。2015年までの第1フェーズでは、年間400万本のタイヤ生産が見込まれる。

資源エネルギー採掘分野は前年比50.8%増となった。英蘭石油大手のロイヤル・ダッチ・シェルは、2013年4月にガスプロムと北極海大陸棚での共同開発やハンティ・マンシ自治管区でのシェールオイル採掘を進めていくことに合意し、同社と合弁会社を設立する。同合弁会社はロシアでのシェールオイル開発拠点になるとともに、開発技術の向上に貢献する。中国石油天然気集団 (CNPC) は2014年1月、子会社を通じてロシアの独立系天然ガス大手のノワテクが主導するヤマル半島での液化天然ガス (LNG) 生産事業の権益の20%を取得した。

卸売り・小売り・自動車修理分野は48.5%増となった。世界最大のたばこメーカーである米国のフィリップ・モリスは2013年12月、JTとそれぞれ7億5,000万ドルを出資し、ロシアのたばこ卸最大手のメガポリス・ディスト

リビューションの株式の20%をそれぞれ取得した。物流基盤の強化を通してロシア国内事業の効率化と利益成長につなげる。

金融・保険分野は前年比2.1%減となったが、製造業と卸売り・小売りに次ぐ投資規模であった。ルノー・日産自動車連合は2013年2月、イタリア金融大手のウニクレディトと、顧客・ディーラー向けの自動車ローンを扱う合弁会社設立で合意した。直接管理ができる金融プラットフォームを持つことで、同連合のロシアの自動車市場における競争力を強化する。その他、医療分野では米国のOPKOヘルスが2013年4月、ロシア製薬分野の成長企業であるファルムシンテズの株式の10%を取得した。ロシアと東欧地域での販売拡大と共同研究開発を進めていく。

2014年第1四半期の対内直接投資は前年同期比69.9%減の122億ドルであった。2013年11月以降のウクライナ情勢の緊迫化をはじめとする不透明な国際情勢や、米国・EUの対ロ制裁による投資家心理などが影響した。経済情勢の不透明感や通貨安は、ロシア国内で操業する企業の投資活動にも悪影響を及ぼし始めている。フィンラ

ソドの大手百貨店ストックマンは、2014年4月に発表した同年第1四半期報告書の中で、ロシアでの新規百貨店建設計画を見合わせるとともに、資本関係を持つブランドの店舗5店舗を既に閉鎖し、2014年中に20を超える同ブランドの不採算店舗を閉鎖する意向と報告した。中東欧で商業施設の開発を行うアトリウム・ヨーロッパ・リアル・エステートは2014年3月、政治状況が安定するまでは、二つある新規事業の実施を延期すると発表した。

■租税回避地への対外直接投資が目立つ

2013年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は949億700万ドルで、前年比94.4%増加した。特に、英領バージン諸島への対外直接投資は第1四半期だけで562億3,500万ドルに上った。2012年末の対外直接投資残高は、前年末比12.3%増の4,062億9,500万ドルであった。

表9 ロシアの主要国・地域別対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2012年		2013年	
	金額	金額	伸び率	残高*
英領バージン諸島	7,395	61,784	735.5	46,649
キプロス	20,920	11,218	△46.4	151,806
オーストリア	1,035	5,266	408.8	7,460
ルクセンブルク	△504	1,500	-	9,114
トルコ	4,105	1,447	△64.8	5,661
スイス	76	1,357	1,685.5	11,965
スペイン	980	1,356	38.4	3,715
英国	632	1,287	103.6	9,962
ドイツ	1,118	1,240	10.9	9,089
セントクリストファー・ネビス	△3,064	898	-	4,951
日本	0	1	-	21
合計（その他含む）	48,822	94,907	94.4	406,295

[注] * 2012年末時点。

[出所] ロシア中央銀行

表10 ロシアの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	アトムレドメトゾロト	カナダ	2013年1月	13億カナダ・ドル	既に所有しているカナダのウラン生産大手ウラン・ワンの株式51.4%に加え、残りの部分も1株当たり2.86カナダ・ドルで買収することで合意
	ロスネフチ	英国	2013年3月	n.a.	166億5,000万ドルの現金支払いと自社株の12.84%を英国の大手石油会社BPに譲渡し、TNK-BP株の50%を取得
		米国	2013年12月	n.a.	米国金融機関グループのモルガン・スタンレーの国際石油取引部門を買収
	ガスプロム	ドイツ	2013年12月	n.a.	ウインターシャルとの合弁企業3社の全株式を取得。北海で天然ガスの開発・生産を行うウインズの株式の50%を取得
原子力	ロスアトム	フィンランド	2014年3月	n.a.	ロスアトム傘下のRAOSヴォイマオイが、フィンランドの原子力企業フェンノヴォイマの株式の34%を取得
金融	ズベルバンク	トルコ	2013年7月	n.a.	ズベルバンク子会社のデニズバンク（トルコ）がシティバンク・トルコ法人のリテール銀行部門を買収
	VTBグループ/ロステク	アンゴラ	2014年2月	n.a.	アンゴラのバンコ・プリヴァド・アトランティコ（BPA）の株式を取得。VTB子会社のバンコVTBアフリカがBPAと合併
情報通信	レノワグループ	イタリア	2014年2月	n.a.	テレマティクスを活用した自動車保険サービスを提供するグローバル企業のオクト・テレマティクスを完全買収
	ヤンデックス	イスラエル	2014年3月	n.a.	地理位置情報技術の開発を行うイスラエル企業のキトロケートを買収
医療	ファルムスタンダルト	シンガポール	2013年8月	5億9,000万ドル	シンガポールの製薬会社ベヴェルの株式を100%取得

[出所] 各社発表および報道などから作成

た。

2013年の対外直接投資額が大幅に増加した理由として、租税回避地である英領バージン諸島やルクセンブルクなどへの投資が増えたことが挙げられる。英領バージン諸島への投資が急増したのは、BPとロシアの投資コンソーシアムAAR（アルファグループ、アクセス・インダストリーズ、レノワ）が出資する石油会社TNK-BPの株式の50%を、AAR傘下でバージン諸島に登録をしている2企業よりロスネフチが購入したためと考えられる。

ルクセンブルクへの対外直接投資額が増加した背景には、投資会社のアルファグループがルクセンブルクに持ち株投資会社、レターワンホールディングスを設立・登録したほか、アルファグループ傘下のアルティモの株式の72.3%をレターワンホールディングスに譲渡したことが挙げられる。これまで最大の対外直接投資先であったキプロスは、2012年以降金融危機が表面化したことにより、大幅減となった。

資源エネルギー分野では、海外鉱区の権益獲得に向けた投資案件がみられた。ロスアトム傘下のウラン採掘会社であるアトムレドメトゾロトは、カナダのウラン生産大手のウラン・ワンの株式の51.4%に加え、残りの株式も1株当たり2.86カナダ・ドルで買収することで2013年1月に最終合意した。投資額は13億カナダ・ドルに上る。ロスアトムは、2014年3月にフィンランドの原子力企業であるフェンノヴォイマの株式の34%を取得した。

ロシア石油大手ルクオイルは2013年6月にオーストリア最大のエネルギー産業企業であるOMVの潤滑油ブランド工場と、オーストリアをはじめとする中東欧地域の配送施設を買収した。欧州での流通の最適化と技術力の

強化を図る。ロスネフチはTNK-BPの完全買収のほか、2013年12月には、米国金融機関グループのモルガン・スタンレーの石油取引部門を買収し、石油貯蔵や石油製品の在庫の国際的なネットワークを獲得した。ガスプロムは2013年12月、ドイツ・ウィンターシャルとの合弁企業3社の全株式を取得したほか、北海で天然ガス開発・生産を行うウィンターシャル傘下のウィンズの株式の50%を取得した。

金融分野でも海外市場の開拓が進んでいる。ロシア中央銀行が株式の過半を出資する最大手ズベルバンクのトルコ子会社であるデニズバンクが、シティバンク・トルコ法人のリテール銀行部門を2013年7月に買収した。これにより、60万人の顧客、6億2,000万ドルを超える資産、8億2,500万ドルを超える預金がデニズバンクに譲渡された。ロシア銀行大手のVTBグループは2014年2月、ロステクとともにアンゴラの手銀行バンコ・プリヴァド・アトランティコを買収することで合意した。アンゴラのみならずアフリカでの金融投資サービスの拡大につなげる。

情報通信技術分野では企業買収の動きが活発になっている。投資会社のレノワグループは2014年2月、自動車向け「テレマティクス」を活用した自動車保険サービスを提供するイタリア企業のオクト・テレマティクスを完全買収した。検索市場最大手のヤンデックスは2014年3月、地理位置情報技術の開発を行うイスラエル企業のキトロケートを買収した。

その他の分野では、製薬会社の最大手ファルムスタンダルトは2013年8月、シンガポールの製薬会社ベヴェルの全株式を取得した。主力製品に必要な薬剤成分の長期的かつ固定価格での安定供給を確保する。

2014年第1四半期の対外直接投資は178億ドルで、前

年同期比72.8%減となった。

■過去最高のドル建て貿易額、交流枠組みも整備

日本側統計によると、2013年の日本の対ロシア輸出額は前年比12.5%減の110億6,700万ドル、輸入額は14.1%増の237億7,800万ドルとなった。輸出は減少したものの、過去最高のドル建て貿易額（往復）を記録した。

輸出では、金額の約半分を占める乗用車が22.1%減となった。台数では38万2,640台（15.7%減）だった。2013年のロシアでの日系ブランド車の販売は前年と比べ微減にとどまっているため、乗用車輸出減の要因の一つは日系メーカーが現地生産を拡大したことによる輸入代替とみられる。自動車調査会社アフタスタットによると、サンクトペテルブルクに工場を置くトヨタ自動車は3万5,685台（25.5%増）、日産自動車は4万7,105台（8.2%増）を生産した。日本から輸出した乗用車のうち、中古車は19.7%増の15万7,944台だった。日系メーカーの現地生産の拡大により、自動車の部分品の輸出が42.8%増となった。2014年2月に開催されたソチ冬季五輪向けには、旭硝子がスタジアムの外装用に樹脂フィルムを、パナソニックが大型映像表示装置や音響システム、放送機器などを納入した。

輸入では、鉱物性燃料の構成比が8割を超えた。原油および粗油の輸入額が増加したほか（40.2%増、数量では44.7%増の1,451万キロリットル）、揮発油（ナフサ）の輸入額が大幅に増加した（約2.3倍）。日本の原油の総輸入量に占めるロシアの比率は6.9%と前年と比べ2.3ポイント上昇した。液化天然ガス（LNG）は前年比2.0%の微増にとどまった（数量で857万トン）。LNG輸入量におけるロシアの割合は9.8%と前年と比べ0.3ポイント上昇し

表11 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年	構成比	伸び率		2012年	2013年	構成比	伸び率
輸送用機器	8,549	7,038	63.6	△17.7	鉱物性燃料	16,128	19,576	82.3	21.4
自動車	7,855	6,095	55.1	△22.4	原油および粗油	7,313	10,251	43.1	40.2
乗用車	7,408	5,773	52.2	△22.1	液化天然ガス (LNG)	6,205	6,330	26.6	2.0
バス・トラック	439	319	2.9	△27.4	石油製品	792	1,553	6.5	96.1
自動車の部分品	599	855	7.7	42.8	揮発油	628	1,444	6.1	129.9
一般機械	1,722	1,631	14.7	△5.3	石炭	1,796	1,424	6.0	△20.7
建設用・鉱山用機械	726	468	4.2	△35.5	原料別製品	2,186	1,895	8.0	△13.3
原動機	283	324	2.9	14.5	非鉄金属	1,892	1,589	6.7	△16.0
荷役機械	285	219	2.0	△23.2	鉄鋼	258	269	1.1	4.0
原料別製品	1,092	1,125	10.2	2.9	食料品	1,538	1,245	5.2	△19.0
ゴム製品	555	580	5.2	4.5	魚介類	1,522	1,238	5.2	△18.7
鉄鋼	360	328	3.0	△9.0	原料品	805	962	4.0	19.5
電気機器	543	514	4.6	△5.4	木材	459	507	2.1	10.3
電気計測機器	50	103	0.9	105.7	鉄鉱石	145	217	0.9	50.3
合計 (その他含む)	12,641	11,067	100.0	△12.5	合計 (その他含む)	20,841	23,778	100.0	14.1

[出所] 財務省「貿易統計」から作成

た。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2013年の日本の対ロシア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比41.0%減の4億4,700万ドルであった。全体の6割を金融・保険業が占めた。2013年8月にみずほ銀行が発表した同行による現地子会社モスクワみずほ銀行に対する80億ルーブルの増資がこれに寄与した。2013年の日本の対ロシア直接投資案件の中で最大の案件となった。

主要メーカーが進出する自動車分野でも生産拠点設立の動きがみられた。ブリヂストンは2013年4月、ウリヤノフスク州に乘用车用タイヤ新工場を建設するため、共同出資者である三菱商事とともにウリヤノフスク州政府などと投資契約を締結した。投資総額は125億ルーブルで、2016年上期に生産を開始する予定。住友電気工業と住友電装は7月、現地の電線メーカーと合併で自動車用ワイヤーハーネスを製造・販売する会社をエカテリンブルクに設立した。ユニプレスは10月、サンクトペテルブルクに車体用プレス部品を製造・販売する子会社の設立を決定した。既進出の日産自動車は、提携するルノーと、両社が出資する地場大手アフトワズの3社で9月に共同購買組織を設立した。部品の現地調達を推進するとともに、コスト削減を目指す。日産は2014年4月に、ロシアに新興国向け戦略車であるダットサン・ブランド車を投入することを発表した。同車はアフトワズの工場生産される。

極東地域では、北海道銀行がアムール州で2013年5月から大豆、6月からソバの試験栽培を始めた。将来的に北海道と同州の農業分野での交流や現地に対する技術の普及などを支援する。国際石油開発帝石（INPEX）は5月にロスネフチとオホーツク海北部大陸棚マガダン沖にある探鉱区に関する協力協定を締結した。また、INPEXのほか伊藤忠商事、石油資源開発、丸紅、伊藤忠商事石油開発が出資する極東ロシアガス事業調査とガスプロムは6月、ウラジオストクでLNG生産拠点を合併で設立する協議を行うことや、日本でLNGを共同販売することで基本合意し、覚書を締結した。また、既にウラジオストクで100台の自動販売機を設置済みのガイドードリンクは、2013年12月にモスクワに現地法人を設立した。ロシア国内で2014年にオフィスビルや空港などに自販機を500台設置する予定。

2013年に入り官民でロシアとの経済交流を促進する枠組みが整備された。政府内に日露経済交流促進会議が設置されたほか、民間企業や自治体代表者などで構成される日露交流促進官民連絡会議が10月に発足した。同会議では、農業・食料、医療、エネルギー、都市環境などの

分野でロシアとの交流を促進していく。同月には日露査証簡素化協定が発効した。これにより、商用で90日以内の滞在をするための査証取得の際にロシア内務省発行の招待状が不要になり、数次査証の場合は有効期間が最長1年から3年となった。

■ロシア極東：政府は開発体制を刷新

連邦国家統計局によると、2013年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比2.0%増で、前年実績（3.0%増）を下回った。鉱業は2.6%増、製造業は1.4%増だった。自動車調査会社アフトスタトによると、ウラジオストクで日本・韓国ブランド車を生産しているソレルス傘下工場での自動車生産台数は約9割増となる6万8,521台を記録した。一方、極東の多くの連邦構成体で木材産業が不振だったほか、同地域で唯一の鉄鋼メーカーであるアムールメタル（ハバロフスク地方）は、運転資金調達に困難を来し生産の一時停止を行った。同社の生産量は22%減の51万7,000トンとなった。

農業生産は前年比10.1%減となった。減少の主因は2013年7月に極東で広範に起こった洪水だ。洪水被害により、域内で穀物生産が盛んなアムール州の農業生産は28.6%減となった。被害は農業だけでなく、電力・交通インフラにも及んだほか、住宅の浸水で多数の住民避難も余儀なくされ、経済に悪影響を及ぼした。被害額は総額で5,270億ルーブルに上った。

固定資本投資は前年比19.5%減だった。沿海地方では、45.2%減と2年連続で大幅減となった。2012年9月にウラジオストクで開催されたAPEC首脳会議関連で2011年に大規模投資が行われたが、翌年以降その反動が続いている。

小売売上高は前年比5.7%増と堅調に推移した。沿海地方（9.4%増）、ハバロフスク地方（6.5%増）が牽引した。消費者物価上昇率（前年12月比）は6.6%だった。

2013年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比6.8%増の276億5,151万ドル、輸入が19.0%増の122億715万ドルとなった。輸出増の主因は、沿海地方からの鉱物性燃料の輸出額が前年比約14倍に急増したことだ。特に日本、中国、韓国向け原油が軒並み増加した。2012年12月に東シベリア・太平洋石油（ESPO）パイプラインが全線開通したことで、アジア向け供給能力が拡大した。輸入では、沿海地方における機械類の輸入増が全体の増加に寄与した。

最大の輸出相手国・地域は日本（シェア32.7%）で、次いで韓国（29.6%）、中国（19.6%）であった。輸入では中国が最大のシェア（47.2%）を占め、日本（14.2%）、韓国（12.1%）と続いた。

ロシア中央銀行によると、2013年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比3.7倍の21億1,200万ドルだった。エネルギー資源採掘分野で日本からの直接投資が増加したサハリン州向けが大きな比率を占めた。

ロシア政府は、2013年3月、国家プログラム「極東およびバイカル地域の社会経済発展」を策定した。プログラムの目的は、同地域における産業競争力の強化や人口流出の食い止め、生活水準の向上である。2014年4月には同プログラムが改定され、対象期間が短縮されたほか、一部の投資事業が削減されるなど現実的な事業に絞りこまれた。この結果、予算規模は改定前と比べ、約10分の1の3,462億ルーブルに縮小した。一方で成長のボトルネックとなっている輸送インフラ整備を促進するため、ロシア鉄道が行うバイカル・アムール（バム）鉄道およびシベリア鉄道の輸送能力拡大および設備更新に対して連邦予算と国民福祉基金から計2,620億ルーブルを拠出することを2013年7月に承認した。

2013年9月にはメドベージェフ首相主催の極東社会経済発展に関する政府委員会が創設され、10月に第1回会合が、2014年4月に第2回会合が開催された。委員会では、極東地域の発展に関わる各省庁間の調整が行われる。

委員会での議論を踏まえ、4月には国の支援対象となる優先的投資プロジェクトの選定など地域発展省が所管していた業務が極東発展省と共同で所管するよう規定が変更され、同省の権限が拡大した。

人事面でも極東地域の発展において中核となる人材が刷新された。同地域での行政経験が長いヴィクトル・イシャエフ極東発展相兼極東連邦管区大統領全権代表が2013年8月に解任され、同月、大統領全権代表にユーリ・トルトネフ元天然資源環境相が副首相兼務として任命された。9月には極東発展相にアレクサンドル・ガルシカ氏が就任した。大統領全権代表および極東発展相の両ポストとも、中央政府に近い人物が送り込まれた。

制度面でも抜本的な産業振興措置が導入された。2014年1月から極東連邦管区と一部のシベリア地域に対して一定規模以上の投資を行う製造業者（石油ガス採掘など一部業種を除く）に対して、通常連邦分・地方分合わせて20%の企業利潤税（法人税）の連邦納税分2%が10年間免除、地方納税分18%も投資事業登録から5年間は10%未満、次の5年間は10%を下回らない税率とする優遇措置が導入された。対象地域内の各連邦構成体が地方納税分の税率を設定する。沿海地方では、最初の5年間は免除、次の5年間は10%と設定された。